

評価指標と目標値	行動目標	評価指標	《年度単位》				令和6年度までの目標値				
			策定時数値	策定時目標値	中間評価時数値	評価	目標値	中間評価数値の出典/目標値の考え方			
評価指標と目標値	むし歯のある子どもの割合	1.6歳児	1.8%	0.0%	4.0%	C	0.0	H27～29/策定時目標継続			
		3.6歳児	23.4%	10.0%	27.5%	C	18.6	H27～29/H27～29県平均			
		12歳児1人平均DMF歯数	中1	新設	1.36	-	0.81	H27～29/H27～29県平均			
		歯周疾患処置必要度指数(CPITN)が正常の者の割合	おやこの歯教室(同伴者)	新設	55.9%	-	増加	H27～29/新規目標			
			妊婦	31.8%	-	増加	H27～29/新規目標				
		かかりつけ歯科医がいる子どもの割合	3.6歳児	新設	49.6%	-	増加	H27～29/新規目標			
		何でも噛んで食べることができる者の割合	男性	新設	78.5%	-	増加	H30KDB/新規目標			
	女性		80.1%		-	増加	H30KDB/新規目標				
	【乳】【学・少】 毎日歯みがきをする習慣をもつ	毎日歯みがきをしている子どもの割合	1.6歳児	86.0%	100.0%	92.2%	B	100	H27～29/策定時目標継続		
			3.6歳児	80.0%	100.0%	60.5%	D	-	H27/H28より問診票改定により項目削除		
	【乳】【学・少】 保護者が子どもの仕上げ磨きを行う	仕上げ磨きをしてもらっている子どもの割合	1.6歳児	94.7%	100.0%	95.2%	C	100.0	H27～29/策定時目標継続		
			3.6歳児	90.0%	100.0%	85.6%	C	100.0	H27～29/策定時目標継続		
	【乳】【学・少】 おやつの内容を考え、時間、量を決めて食べる	おやつ時間を決めている割合	1.6歳児	82.5%	増加	69.4%	D	増加	H27～29/策定時目標継続		
			3.6歳児	66.0%	増加	80.5%	A	増加	H28.29/策定時目標継続		
		むし歯になりにくいおやつを選ぶ保護者の割合	おやこの歯教室(同伴者)	20.0%	増加	33.3%	A	増加	H29(問診票改定により項目削除したがH29に復活)/策定時目標継続		
【乳】【学・少】 フッ化物塗布・フッ化物入り歯磨き粉を使用する者の割合	3.6歳児	新設	80.3%	-	増加	H28.29/現状より増加					
【青・壮】【高】 毎食後の歯みがき習慣を身につける	毎食後に歯みがきする者の割合	おやこの歯教室(同伴者)	21.4%	増加	37.8%	A	増加	H27～29/策定時目標継続			
		妊婦	37.5%	増加	26.9%	D	増加	H27～29/策定時目標継続			
【青・壮】【高】 フロスや歯間ブラシを利用する者が増える	フロス(糸ようじ)・歯間ブラシを使用する者の割合	おやこの歯教室(同伴者)	28.6%	増加	36.4%	B	増加	H27～29/策定時目標継続			
		妊婦	12.5%	増加	38.5%	A	増加	H27～29/策定時目標継続			
【青・壮】【高】 歯についての正しい知識を獲得する	口腔内の状態に満足している者の割合	おやこの歯教室(同伴者)	28.5%	増加	28.6%	C	増加	H25.26/H27より問診変更、項目削除			
		妊婦	16.7%	増加	50.0%	A	増加	H25.26/H27より問診変更、項目削除			
	歯や口の中に症状を感じる者の割合	おやこの歯教室(同伴者)	新設	15.4%	-	減少	H27～29/新規目標				
		妊婦	48.1%	-	減少	H27～29/新規目標					
口腔ケアに何か心がけている者の割合	おやこの歯教室(同伴者)	83.3%	増加	75.7%	D	増加	H27～29/策定時目標継続				
	妊婦	87.5%	増加	92.3%	C	増加	H27～29/策定時目標継続				
【青・壮】【高】 かかりつけ歯科医をもつ	1年以内に歯科健診を受けた者の割合	おやこの歯教室(同伴者)	新設	51.4%	-	70.0	H27～29/新規目標				
		妊婦	53.8%	-	70.0	H27～29/新規目標					
現状	データの読み取りと現状				項目数	割合	分析からみえる重点課題				
	1. 「高取町歯と口腔の健康づくり条例」を制定しているが、条項に掲げる歯周病検診の体制が整っていない。 2. 評価について、「達成及び改善」が41.2%、「不変」が35.3%、「悪化」が23.5%の結果となった。項目別に見ると、事業展開のある乳幼児期の数値悪化が目立つ。 3. 中間評価の数値は、単年度では母数が少なく数値の偏りが大きいため3年間平均値を用いており、経年変化の把握と評価が必要。また、外部値(県平均値等)との比較ができることが望ましいと思われるが、外部数値と比較できる評価指標が少ないため外部との比較可能な評価指標の追加も検討する必要があると考える。		評価	全数	17	100.0%	◆「現状2」の結果は、乳幼児健診にて対象全数を歯科健診及び歯科相談の対象として指導を強化している中で値であることから、反省材料といえる。数値の詳細な分析を、事業に反映させる事が重要。 ◆学童期の評価指標として「12歳児DMF(有病者数)」「歯肉炎所見」等、奈良県で集計する歯科保健データを評価指標に追加する。 ◆評価指標の「お口の満足度」に変わる新たな評価指標については、「自覚症状の有無」へと変更する。 ◆青年期・壮年期への歯科健診などの歯科保健教育機会に乏しい状況にあり、次世代の歯科保健の向上のために必要な手立てが個人の意識に委ねられている状態といえる。				
				A(達成)	5	29.4%					
				B(改善)	2	11.8%					
				C(不変)	6	35.3%					
				D(悪化)	4	23.5%					
評価不適				0	0.0%						
評価と現状からの分析											
分析		①悪化している乳幼児期、学童期は彼らの保護者(大人)の意識や行動を調査する指標が多く、これらの評価の悪化と比例して有病率が悪化している状況ではないかと考えられ、保護者世代(青年期・壮年期)への歯科保健教育は重要である。 ②目標に対する評価指標に欠く部分に、「乳幼児期のかかりつけ歯科医の有無」、「フッ化物の使用の有無」の評価指標への追加を提案する。また、外部との比較が可能な指標の追加の検討が求められる。 ③学童期の評価指標の設定がない状態にあるが、学童期の評価指標を追加することで、学童期の取り組みの意識付けの強化によって生涯を通じた歯の健康の中間評価的意義を担うであろうことが予測され、保健活動に有益な指標と期待できる。 ④青年期・壮年期を対象とする事業が少なく評価自体が困難な状況といえる。結果、医療費分析に依る形となってしまうため治療行為と予防行為の内容の分析に課題が残る。H30より特定健診の問診票に追加された歯科項目を壮年期高齢期の指標に活用可能となることが期待できる。									
対策	実施者	内容	状況		今後の取り組み						
	1. 行政ができること	①おやこの歯教室でのフッ化物歯面塗布を継続する ②幼稚園や保育所ではみがき教室を継続する ③乳幼児健診時の歯科指導を充実する ④各種教室等の場でむし歯予防について情報を提供する ⑤育児サークル等で歯科保健について情報を提供する ⑥小中学校の養護教諭と情報交換の場を設ける ⑦妊婦歯科健診、おやこの歯教室での歯科指導を継続する ⑧町のイベント、行事で歯周病予防に関する情報を提供する ⑨定期的に歯科健診、歯周病検診の受診啓発を行う	→継続中、ただし拒否者あり →公立園では継続実施中 →年度当初に歯科指導スタッフで検討会を開催 →おやこの歯教室、乳幼児健診で実施中 →必要時のみ連絡。 →個別指導にて継続実施中		◆現行の取り組みを継続する中で、事業内容の充実を図る。 ◆歯科保健従事者間で課題を共有する。 ◆保健事業内では、関係職員が年度当初に課題を整理し前年事業の反省評価を反映させた事業内容を実施している。 ◆フッ素洗口に関する情報収集を実施する。						
	2. 他部署と連携を要すること	①幼稚園/保育所/小中学校が主体的にむし歯予防に取り組む ②関係機関が連携し、歯の健康づくりを推進する	→小学校では学校歯科医のもとむし歯予防活動を展開中		◆親世代への教育を通じて、子どもの口腔衛生を含む健康的な生活習慣の継承がなされるよう、関係機関と連携した情報の発信に努める。						
3. 個人(ひとりひとり)ができること	①保護者が子どもの仕上げ磨きを徹底する ②定期的に歯科健診を受け、口の中の健康管理に努める ③正しい歯みがき習慣を身につけ、むし歯予防に努める ④正しい食習慣を身につけ、シュガーコントロールができる ⑤講演会参加等、積極的に情報を得る ⑥フッ化物を使用する ⑦定期的に歯科健診を受け、口の中野健康管理に努める ⑧食後、寝る前の歯みがき習慣を身につける ⑨歯ブラシ以外の歯間部清掃道具等を使用する ⑩歯や口腔についての情報を積極的に取り入れる ⑪かかりつけ歯科医をもつ	→乳幼児健診歯科指導は必須。 →町の健診体制がないため、任意の歯科健診受診勧奨となります。		◆情報の周知(主に広報折込み)に主軸をおいた活動を展開する。 ◆新規の事業実施が望まれる。 ◆フッ化物の認知度が向上し利用者も増えている一方、事業の際には毎年安全性についての問い合わせを受ける状況にある。							